

令和8年度
事業計画書

社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会

目次

I	基本方針	1
II	実施事業	
1	多様な主体の参加と協働による地域づくりの推進	1
(1)	福祉教育とボランティア・市民活動の推進	1
(2)	多様な主体による地域福祉の推進と包括的な支援体制の整備	2
(3)	高齢者の健康、生きがいづくりと社会参加の推進	3
2	市町村社協、民生委員・児童委員、社会福祉法人・福祉施設等の支援と組織強化	4
(1)	市町村社協の支援と組織強化	4
(2)	民生委員・児童委員の支援と組織強化	4
(3)	社会福祉法人・福祉施設等の支援と組織強化	4
3	生活困窮者等の自立支援と権利擁護の推進	5
(1)	生活困窮者等の自立支援	5
(2)	高齢者、障がい者等の権利擁護の推進	6
(3)	福祉サービスの適切な運営に向けた取組の推進	7
4	良質な福祉サービスを提供する基盤づくりの推進	8
(1)	福祉人材の確保	8
(2)	福祉人材の育成と福祉サービスの質の向上	9
5	災害時における福祉支援の充実	10
(1)	災害に備えた福祉支援体制の整備	10
(2)	災害時における福祉支援活動の推進	10
6	宮崎県社会福祉協議会の基盤強化	11
(1)	組織基盤の強化	11
(2)	財政基盤の強化	12
III	事業日程一覧	
1	宮崎県社会福祉協議会	13
■	総務企画部	13
■	福祉資金部	13
■	地域福祉部	14
■	安心生活部	17
■	人材研修部	18
2	全国社会福祉協議会	21

令和8年度事業計画

I 基本方針

- 本県では、少子高齢化や人口減少、地域におけるつながりの希薄化等を背景に、社会的孤立や引きこもり、虐待、生活困窮など、深刻かつ複雑化・多様化した地域生活課題が顕在化しています。
- 国においては、社会福祉法等の改正を見据え、地域共生社会の更なる展開に向けた対応、身寄りのない高齢者等への支援や成年後見制度の見直しによる総合的な権利擁護支援施策の充実、社会福祉法人の経営の協働化・大規模化、災害福祉支援体制の構築など、包括的な支援体制の構築に向けた検討が進められています。
- このような中、本会では「第6次宮崎県社会福祉協議会活動推進計画」（令和6年度～令和10年度）に基づき、市町村社協や民生委員・児童委員、社会福祉法人、行政等の多様な主体と連携・協働して「つながり、支え合うみやざきの地域共生社会づくり」を推進します。特に、令和8年度は計画の中間年度にあたることから、社会情勢等の変化に応じた計画の見直しを行い、より実態に即した地域福祉の一層の推進を図ります。
- また、喫緊の課題である福祉人材の確保・育成・定着に向けて、福祉の仕事の魅力を発信するとともに、就業促進や各種貸付制度による資格取得支援、社会福祉従事者の資質向上等を総合的に推進・支援します。
- さらに、成年後見制度の利用促進に加え、近年需要が高まっている身寄りのない高齢者等への終活支援についても、市町村社協や関係機関と共通認識を醸成し、権利擁護のあり方を検討します。
- 加えて、激甚化する自然災害に備え、本会の役割や事業継続計画（BCP）に基づき、災害時における円滑な被災地支援ができるよう、平時からの体制の充実・強化に取り組めます。

II 実施事業

1 多様な主体の参加と協働による地域づくりの推進

(1) 福祉教育とボランティア・市民活動の推進

子どもから大人までの幅広い世代が地域共生社会への理解・関心を高めることに加え、自らの地域課題に気づき、主体的にまちづくりに参加しようとする環境の整備を図るため、学校や地域住民、関係機関・団体等との協働による地域を基盤とした福祉教育の取組を支援します。

また、市町村社協の福祉教育担当者の資質向上を図るとともに、意見交換等を通して福祉教育推進に向けたネットワークの強化を図ります。

さらに、多様化、複雑化する生活課題への対応や、各地域においてボランティア活動の推進を図るため、市町村ボランティアセンター事業の支援をはじめ、ボランティア・市民活動に関する人材育成や広報啓発を行います。

《具体的事業》

ア 福祉教育推進事業

(ア) 福祉教育推進チームにおける福祉教育実践についての検討

(イ) 全国福祉教育推進員研修受講者の意見交換会

イ 福祉教育推進研修会

ウ 福祉教育担当者連絡会議

エ 市町村ボランティアセンター運営体制支援事業

(ア) 市町村ボランティア活動調査及び市町村ボランティアセンター基礎調査の実施

(イ) 「市町村ボランティアセンター強化方策」の普及と活用の促進

オ 市町村ボランティアセンター等活動支援事業

カ NPO・ボランティア活動情報発信事業

(ア) ホームページ「ぶーら・ボ～ラ」及びFacebookを活用した情報発信

(イ) ボランティアマスコットキャラクター「ボラみん」の活用

キ ボランティア体験月間事業

ク 宮崎県ボランティアセンター運営事業

(ア) 宮崎県ボランティアセンターの運営基盤整備

(イ) ボランティア・市民活動への問合せや相談への対応

(ウ) 活動機材の貸出

(エ) 宮崎県ボランティアセンター事業検討委員会

ケ 宮崎縣市町村ボランティア連絡協議会の支援

(2) 多様な主体による地域福祉の推進と包括的な支援体制の整備

市町村における包括的支援体制の構築支援に努めるとともに、地域生活課題の解決に向けて、リーダーシップを発揮する地域福祉コーディネーターが行政や関係機関・団体等と連携した取組が展開できるよう活動支援を行います。

また、県内の見守り体制の充実に向けて、「みやざき地域見守り応援隊」と連携した地域見守り活動の推進を図るとともに、市町村社協、民生委員・児童委員、ボランティア・NPO法人、社会福祉法人、企業・団体など多様な主体を対象とした交流の機会を設け、地域課題の共有や関係機関・団体等のつながりを作りながら、地域の課題解決に向けた協働実践の推進やネットワークの構築を支援します。

さらに、地域福祉推進の貴重な財源であるふるさと愛の基金や共同募金の有効活用にも努めるとともに、福祉関係団体等への民間助成事業に関する情報提供を行い、本県の民間社会福祉事業の振興を図ります。

《具体的事業》

- ア 包括的支援体制構築後方支援事業
 - (ア) 地域福祉コーディネータースキルアップ研修
 - (イ) 包括的支援体制推進研修
 - (ウ) 専門家派遣
- イ 地域福祉コーディネーター新規養成研修
- ウ みやざき地域見守り応援隊事業
 - (ア) みやざき地域見守り応援隊の広報・啓発活動
 - (イ) みやざき地域見守り応援隊連絡会議
- エ 企業等の社会貢献活動広報事業
- オ 広がれ、助け合いの輪！みやざき交流集会
- カ みやざき交流集会 **Branch Meeting**
- キ 種別協議会の運営を通じた地域福祉の推進
- ク ふるさと愛の基金事業
 - (ア) 運営委員会の開催
 - (イ) 公的助成の対象となりにくい民間福祉活動への助成
 - (ウ) 本会が行う地域福祉事業の推進
 - (エ) 基金原資の確保
- ケ 民間助成事業
 - (ア) 助成金に関する情報提供
 - (イ) 各種寄附金、寄贈物品等の受入れ
- コ 宮崎県共同募金会との連携及び共同募金の有効活用

(3) 高齢者の健康、生きがいづくりと社会参加の推進

「宮崎ねりんピック交流大会」や「心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会」などのスポーツ・文化イベントの開催を通じ、高齢者の心身の状況に応じた健康・生きがいづくりを支援します。併せて、イベント参加者の地域づくりでの活躍を促すなど、事業成果を地域に還元するとともに、各種イベントへの参加促進を図ります。

また、シニアパワーを生かし、高齢者の多様な活躍の場づくりを進めるため、NPO活動等への参加を促進するとともに、スポーツを通じた生きがいづくりや介護予防の観点から、高齢者が気軽に取り組めるニュースポーツを普及するため、指導者を養成します。

さらに、高齢者が介護の担い手として活躍してもらうため、介護施設において就労体験を行う「介護の担い手体験事業」を推進します。

《具体的事業》

- ア 宮崎ねりんピック交流大会開催事業
- イ 全国健康福祉祭派遣事業
- ウ 心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会開催事業
- エ 元気な高齢者が活躍する場づくり支援事業
- オ ニュースポーツ指導者養成事業
- カ 介護の担い手体験事業

2 市町村社協、民生委員・児童委員、社会福祉法人・福祉施設等の支援と組織強化

(1) 市町村社協の支援と組織強化

市町村社協が地域共生社会の実現に向けた中心的な担い手として、その役割を果たせるよう、県内市町村社協の実態把握と課題の明確化を図るとともに、「市区町村社協経営指針」に基づく経営チェックリストの活用を促進し、その結果に基づき、巡回相談等を行いながら、各市町村社協の状況に応じた事業・活動の展開や組織・事業基盤とガバナンスの強化に向けた支援に努めます。

《具体的事業》

- ア 市町村社協の実態把握と課題の明確化
 - (ア) 市町村社協活動便覧の作成及び広報
 - (イ) 市区町村社協経営指針に基づく経営チェックリストの実施及び活用
- イ 市町村社協会長・事務局長会議
- ウ 市町村社協個別巡回相談支援事業
- エ 市町村社協連絡協議会との連携・協働
 - (ア) 市町村社協連絡協議会事務局としての運営支援
 - (イ) 市町村社協の基盤強化や活動推進等に向けた研修の開催

(2) 民生委員・児童委員の支援と組織強化

宮崎県民生委員児童委員協議会の事務局として運営支援を行うとともに、民生委員・児童委員活動に必要な知識・相談技術等の習得を目的とした研修事業を実施します。

また、民生委員・児童委員の理解者や後継者の育成につながるよう、民生委員・児童委員活動に対する幅広い世代への理解促進を図り、地域において活動しやすい環境の整備に努めます。

《具体的事業》

- ア 民生委員・児童委員活動の支援
 - (ア) 物故民生委員児童委員合同追悼式
 - (イ) 全国民生委員児童委員互助共励事業（給付事業・研修事業）
- イ 民生委員・児童委員候補者等育成事業
- ウ 宮崎県民生委員児童委員協議会との連携・協働
 - (ア) 宮崎県民生委員児童委員協議会事務局としての運営支援
 - (イ) 九州ブロック民生委員・児童委員関係事業会議（宮崎市）

(3) 社会福祉法人・福祉施設等の支援と組織強化

本会会員法人（施設等）に対する経営支援を行うため、社会福祉法人経営者協議会と協働し、専門経営相談員（弁護士、税理士、社会保険労務士）による経営相談や各種制度改革等の情報提供に努めるとともに、本会内部組織である7つの社会福祉施設等種別協議会の運営を支援します。

《具体的事業》

ア 社会福祉法人経営支援事業

- (ア) 専門経営相談員による経営等に関する指導・援助
- (イ) 社会福祉制度・経営に関する情報の提供

イ 社会福祉施設等種別協議会の運営支援

- (ア) 会議・委員会活動等の支援
- (イ) 研修会・セミナー等の開催支援
- (ウ) 各種イベント等の開催支援

3 生活困窮者等の自立支援と権利擁護の推進

(1) 生活困窮者等の自立支援

生活福祉資金貸付事業等をとおして、低所得者、高齢者、障がい者等に対する資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進等を図ります。

とりわけ、緊急小口資金等の特例貸付においては、市町村社協や自立相談支援機関等と連携して、対象者に適切なフォローアップ支援が実施されるよう努めます。

また、種別協議会と協働して県内社会福祉法人の自主的な社会貢献活動の取組である「みやざき安心セーフティネット事業」の充実に努めます。

さらに、佐藤棟良福祉基金を活用して、中国帰国者や障がい児・者の自立を支援します。

《具体的事業》

ア 生活福祉資金貸付事業

- (ア) 生活困窮者支援に係る市町村社協の実態把握と緊急小口資金等の特例貸付におけるフォローアップ支援の推進等
- (イ) 市町村社協との協議・共有の場の設定
- (ウ) 適切な貸付と債権管理の推進

イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

ウ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

エ みやざき安心セーフティネット事業

- (ア) 基金運営委員会
- (イ) 参加法人（施設）の加入促進
- (ウ) 参加法人（施設）、市町村社協との連絡調整及び支援
- (エ) 参加法人（施設）や市町村社協等からの相談対応
- (オ) 経済的援助（現物給付）に要した費用の精算処理
- (カ) 参加法人（施設）、市町村社協との情報共有及び業務効率化（通信発行、業務システムの活用）
- (キ) 市町村連絡会議への県社協職員の派遣及び助成
- (ク) 施設ボランティアモデル事業の構築
- (ケ) 広報・啓発（チラシ・パンフレットの配布、各種会議等での周知、各市町村における広報費の助成、10周年事業実績報告）
- (コ) 相談員研修会（基礎編、応用編）

オ 佐藤棟良福祉基金事業

(ア) 中国帰国者の自立に対する支援

(イ) 障がい児・者の自立に対する支援

(2) 高齢者、障がい者等の権利擁護の推進

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な方を対象に日常生活自立支援事業を実施するとともに、市町村における本事業等への理解を促進し、本事業等への支援から法人後見など成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく、一体的に確保されるように地域での権利擁護体制の整備を支援します。

また、これまで養成した法人後見支援員等を対象に、今後の活動に資するため、継続的な支援を行います。

さらに、高齢者、障がい者の権利擁護を支援するため、市町村や地域包括支援センター職員をはじめ、要介護施設従事者などへの研修等を行うとともに、高齢者や障がい者への虐待対応と法人後見を含む成年後見制度活用支援等の強化に努めます。

加えて、地域の中で課題となっている身寄りのない高齢者等を対象とした死後事務などの終活事業について市町村社協や関係機関等と共通認識を図るとともに、そのあり方及びその実施に向けた協議を行い、高齢者等の権利擁護の推進に取り組みます。

《具体的事業》

ア 日常生活自立支援事業

(ア) 契約締結審査会の開催

(イ) 会議・研修の開催

a 事務説明会

b 専門員業務会議

c 生活支援員・専門員研修

d 内部けん制体制強化研修

(ウ) 広報・啓発事業

(エ) 事業の実施体制の整備に向けた取組

a 事業推進マニュアルに基づく指導

b 市町村社会福祉協議会への訪問調査及びその結果フォロー

(オ) 法律相談

(カ) 福祉サービス運営適正化委員会運営監視部会への報告及び連携

イ 権利擁護推進体制強化事業

(ア) 法人後見支援員（市民後見人）養成研修

(イ) 法人後見支援員（市民後見人）フォローアップ研修

(ウ) 法人後見専門員育成研修

(エ) 意思決定支援研修

(オ) 法人後見受任体制整備・法人後見支援員育成に係る市町村支援
法人後見の実施に向けて取り組んでいる市町村社協への支援

(カ) 法人後見実施団体ネットワーク会議及び調査研究

ウ 高齢者権利擁護支援センター事業

(ア) 専門職派遣による市町村支援

- a 高齢者虐待対応専門職チームの派遣
- (イ) 高齢者権利擁護支援
 - a 高齢者虐待防止研修（市町村職員等、養介護施設従事者の対象別）
 - b 高齢者虐待防止に係る情報交換・意見交換会
 - c 市町村（地域包括支援センター）巡回訪問
 - d 成年後見制度の活用支援
 - (a) 成年後見制度に関する相談対応・支援
 - (b) 成年後見制度実務基礎研修
 - (c) 新たな担い手確保・法人後見普及啓発
 - e 孤立死防止連絡会議
 - f 高齢者権利擁護に関する県民への普及活動
 - (a) 高齢者の権利擁護に関する出前講座
- エ 障がい者権利擁護センター運営事業
 - (ア) 使用者による虐待に関する通報、届出の受理
 - (イ) 障がい者虐待を受けた障がい者及び養護者の支援に関する相談及び相談機関の紹介
 - (ウ) 情報提供、助言及び関係機関との連携
 - a 障がい者虐待対応専門職チームの派遣
 - b 障がい者虐待防止に関する広報啓発活動
 - (エ) 障がい者虐待防止・権利擁護研修事業
 - a 共通研修
 - b 市町村障害者虐待防止センター担当職員等研修
 - c 障がい者福祉施設従業者等研修
 - d 市町村担当職員研修
- オ 身寄りのない高齢者等への終活支援普及事業
 - ㊦(ア) 事業の理解促進、普及啓発等
 - 身寄りのない高齢者等への支援（終活事業）にかかるアンケート調査結果の分析及びこれを踏まえたブロック別意見交換会の実施
 - (イ) 終活支援事業のあり方及びその実施に向けた市町村社協・関係機関等との検討会議の開催

(3) 福祉サービスの適切な運営に向けた取組の推進

福祉サービス運営適正化委員会では、事業者が提供する福祉サービスへの利用者からの苦情や意見を幅広く汲み上げるとともに、サービスの質の向上を目的とした効果的・効率的な事業を推進します。

また、福祉サービスに関する利用者からの苦情やその対応状況等について、事業者を対象とした調査を行い、その結果を事業者へフィードバックするとともに、苦情解決に向けた対応方法等について苦情解決責任者や苦情受付担当者などを対象に研修（福祉サービス苦情解決セミナー）を実施するなど苦情解決の体制整備を図ります。

さらに、日常生活自立支援事業を実施している市町村社会福祉協議会への訪問調査により、事業の透明性・公正性を担保するための監視・助言等を行い、利用者の権利擁護に努めます。

《具体的事業》

- ア 運営適正化委員会
- イ 苦情解決部会
- ウ 運営監視部会
 - (ア) 市町村社協日常生活自立支援事業訪問調査
- エ 広報啓発事業
- オ 研修事業（福祉サービス苦情解決セミナー）
- カ 苦情解決巡回訪問指導事業
- キ 調査研究事業等
- ク 選考委員、運営適正化委員会委員一斉改選

4 良質な福祉サービスを提供する基盤づくりの推進

(1) 福祉人材の確保

福祉の仕事のやりがいや必要性を学生やその保護者をはじめ、広く県民へ周知し、福祉の仕事に対する理解を深めるとともに、就職を希望する方に対しては、求職相談や職場体験、就職フェア等をとおして、就職を支援していきます。

また、福祉事業者に対して、労働環境や働きやすく魅力ある職場づくりのための事例の紹介を行うなど、人材確保・定着力の向上を支援していきます。

さらに、修学資金や就職（再就職）準備金等を貸与し、資格取得の支援や資格を保有していながら就労していない保育士・介護職員の就職（再就職）を促進していきます。

《具体的事業》

- ア 福祉人材センター運営事業
 - (ア) 運営委員会の開催
 - (イ) 関係機関・団体等との連絡調整（協議会等への参加）
- イ 福祉人材無料職業紹介事業
 - (ア) 求人・求職窓口相談業務
 - (イ) 求職者への情報提供
 - (ウ) 求人・求職の基本データ集計
- ウ 講習会等開催事業
 - (ア) 福祉の職場見学
 - (イ) 福祉の職場体験学習
 - (ウ) 福祉・介護の仕事従事希望者への相談支援等
 - a ハローワーク、県、他団体等が主催する就職説明会等への参加・相談コーナー設置
 - b 養成校や初任者研修等実施事業者が行う講習・研修での説明会
 - c 介護に関する入門的研修でのガイダンス
 - d 離職介護福祉士等再就業支援講習会でのガイダンス
- エ 福祉人材確保相談事業
 - (ア) 施設訪問等による相談支援
 - (イ) 人材確保・定着に資するための研修会の開催

- (ウ) 各種連絡会議・研修会への参加
- オ 広報啓発事業
 - (ア) 福祉の仕事・資格ガイドブックの作成
 - (イ) SNS 広告・リスティング広告
 - (ウ) メディア、関係機関・団体等の広報媒体の活用
- カ 福祉人材確保重点事業
 - (ア) 福祉のしごと就職フェアの開催
 - (イ) 無料職業紹介所（土曜日電話相談）
- キ 離職介護福祉士等届出事業
 - (ア) 登録及び相談対応、就労支援
 - (イ) 研修情報等の収集・作成・提供
 - (ウ) 制度周知と登録促進
- ク みやぎの福祉を支えるひなたの人材確保推進事業
 - (ア) 福祉の仕事出前講座・オンライン施設見学
 - (イ) 教材（福祉の仕事パンフレット）の作成
 - (ウ) ホームページ（みやぎのふくしごと）の運用・更新
 - (エ) 福祉講座の周知・広報
- ケ 介護支援専門員実務研修受講試験
- コ 義務教育教員免許取得志願者介護等体験事業
- サ 介護福祉士修学資金等貸付事業
 - (ア) 介護福祉士修学資金貸付
 - (イ) 社会福祉士修学資金貸付
 - (ウ) 福祉系高校修学資金貸付
 - (エ) 介護分野就職支援金貸付
 - (オ) 障害福祉分野就職支援金貸付
 - (カ) 介護福祉士実務者研修受講資金貸付
 - (キ) 離職した介護人材の再就職準備金貸付
- シ 保育士修学資金貸付等事業
 - (ア) 保育士修学資金貸付
 - (イ) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付
 - (ウ) 就職準備金貸付
- ス 民間社会福祉施設等従事職員共済制度事業
- セ 福利厚生センター「ソウェルクラブ」地方事務局事業

(2) 福祉人材の育成と福祉サービスの質の向上

福祉サービスの多様な課題やニーズに対応するため、体系的かつ段階的な研修や各種別協議会における分野別の専門研修を効果的・効率的に実施することで、社会福祉事業に従事する職員の育成等の支援に努めるとともに、社会福祉法人等の経営を支援します。

《具体的事業》

- ア 社会福祉研修センター事業
 - (ア) 社会福祉行政従事者研修（3本）
 - (イ) 地域福祉推進者研修（3本）

- (ウ) 社会福祉事業等従事者研修（70本）
 - a 階層別研修（57本）
 - 新任職員研修、中堅職員研修、指導的職員研修、管理職研修
 - b 専門研修（13本）
- (エ) 社会福祉法人役員等研修（3本）
- イ 社会福祉経営支援セミナー事業
 - (ア) 労務管理コース（4本）
 - (イ) 財務管理コース（3本）
- ウ 種別協議会研修

5 災害時における福祉支援の充実

(1) 災害に備えた福祉支援体制の整備

同時多発化、激甚化する災害に備え、地域住民等が主体となった災害対応力の向上や社会福祉法人における事業継続活動の取組を支援するとともに、各市町村における災害対応の協働支援体制の構築に向けて、平時から行政、社協、NPO・企業等とのネットワークの強化に努めます。

また、一般避難所で災害時要配慮者に対して福祉支援を行う災害派遣福祉チーム(DWAT)員の養成に取り組みます。

《具体的事業》

- ア 市町村災害ボランティアセンター運営体制支援事業
 - (ア) 宮崎県市町村社協連絡協議会災害支援プロジェクトチームとの連携
 - (イ) 各市町村における災害ボランティアセンター設置運営訓練の支援
 - (ウ) 市町村災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの見直し
 - (エ) JVOAD主催「災害時の連携を考える全国フォーラム」への職員派遣
 - (オ) 協働型災害ボランティアセンター運営訓練事業の実施
 - (カ) 宮崎県総合防災訓練における災害ボランティアセンター設置運営訓練
- イ 災害支援リーダー育成事業
- ウ 災害ボランティア活動連携体制強化事業
 - (ア) 「宮崎県・県社協・NPO 防災会議」への参画
 - (イ) 「災害時の連携を考えるフォーラム」(県・県社協・NPO 防災会議)
- エ 社会福祉法人の災害発生に備えた取組の支援
 - (ア) 社会福祉法人における事業継続活動の支援
 - (イ) 社会福祉施設等災害時相互応援協定の運用面の充実
- オ 災害福祉支援ネットワーク構築に向けた協力
- カ 災害派遣福祉チーム(DWAT)員の養成研修の実施

(2) 災害時における福祉支援活動の推進

市町村社協や社会福祉施設等とのネットワークを活かし、災害時相互応援協定に基づく迅速な支援要請や相互の連携体制の確保に努めるとともに、県の関係部局をはじめ、九州各県・指定都市社協、全社協、NPO法人等、多様な関係機関・団体と連携して災害時における被災地支援を行います。

《具体的事業》

- ア 宮崎県・市町村社協災害時相互応援協定に基づく支援
 - (ア) 県社協と市町村社協の緊急連絡、被災状況の早期把握
 - (イ) 市町村社協に対する迅速な支援要請
- イ 宮崎県社会福祉施設等災害時相互応援協定等に基づく支援
- ウ 多様な関係機関・団体等と連携した被災地支援
 - (ア) 社協職員や社会福祉施設職員の被災地への派遣に伴う調整
 - (イ) 災害ボランティアに関する県民への情報提供
 - (ウ) 県内外から集まったNPO・ボランティア等との支援ニーズに関する情報共有

6 宮崎県社会福祉協議会の基盤強化

(1) 組織基盤の強化

会計監査人による監査や内部管理体制の整備等により、引き続き適正な法人経営の遂行に努めるとともに、本会の取組内容等についての情報発信・広報機能の見直し、社会福祉政策・予算確保対策活動を推進します。

また、人材育成基本方針に基づき、職務を通じた職員の指導・育成（OJT）や職場外研修（OFF-JT）等により、人材育成に積極的に取り組みます。

さらに、「第6次宮崎県社会福祉協議会活動推進計画」（令和6年度策定）の中間見直しを通じて、より実態に即した地域福祉の一層の推進を図ります。

《具体的事業》

- ア 適正な法人経営の遂行
 - (ア) 理事会、評議員会の開催、監事監査の実施
 - (イ) 外部専門家の活用（弁護士・社会保険労務士・税理士・産業医）
 - (ウ) 会計監査人の活用及び内部管理体制の整備・実施
- イ 会員制度の充実
- ウ 職員育成・適正配置等の推進
- エ 種別協議会会長会議の開催
- オ 社会福祉政策・予算確保対策活動事業
- カ 宮崎県社会福祉大会開催事業
- キ 顕彰・表彰事業
- ク 宮崎県社会福祉協議会機関紙「Comfort」発行事業
- ケ ホームページ等運営事業
- コ 各種社会福祉週間・月間等の広報・啓発
- サ 局内LANネットワーク管理事業
- シ 第6次宮崎県社会福祉協議会活動推進計画の管理（中間見直し）
- ス 事業継続計画（BCP）定着のための取組
- セ 業務効率化や経費削減に向けたデジタル化の推進

(2) 財政基盤の強化

本県の地域福祉の計画的推進や民間福祉活動の活性化を図るため、引き続き主要財源である公的財源の確保に努めるとともに、図書販売、広告料収入、研修事業等による自主財源の確保に努めます。

また、本会における重要財源である基金等の適正な資金管理・運用に努めるとともに、予算の効率的な執行や経費節減に努め、安定的な経営を図ります。

《具体的事業》

ア 安定的財源の確保に向けた整理・分析とコスト管理

- (ア) 公的財源の確保
- (イ) 民間財源の活用
- (ウ) 自主財源の確保
 - a 適正な資金運用
 - b 広告料収入の確保
 - c 公益事業からの繰入金の確保
 - d 書籍の販売促進
 - e 介護 M-net 事業手数料の確保
- (エ) 適正な会計処理等によるデータの提供

Ⅲ 事業日程一覧

1 宮崎県社会福祉協議会

※開催日、会場は全て予定。都合により変更される場合があります。

〔総務企画部〕

(総務財務課／企画課)

名 称	開催時期	会 場
理事会	6・3月、随時	県福祉総合センター他
評議員会	6・3月、随時	県福祉総合センター他
民間社会福祉施設等従事職員共済制度運営委員会	5・10・2月	県福祉総合センター
民間社会福祉施設等従事職員共済制度事務説明会	2月	オンデマンド配信
福利厚生センター会員交流事業	通年	県内各地
市町村社協会長・事務局長会議	6月	県福祉総合センター
宮崎県社会福祉大会	10月19日	宮崎観光ホテル
ふるさと愛の基金等助成事業運営委員会	年2回程度	県福祉総合センター
【九州・全国の大会、研修、会議等(全社協関連除く)】		
九州社会福祉協議会連合会理事会	2月4日	鹿児島市
九州各県・指定都市社協事務局長会議(前期)	9月中旬	オンライン又は大分市
九州各県・指定都市社協事務局長会議(後期)	2月4日	鹿児島市
九州各県・指定都市社協総務部課長・職員研究会議	9月上旬	北九州市
全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会総会	未定	未定
全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会全国会議	未定	未定
全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会九州ブロック会議	未定	鹿児島県
全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会資産運用研修会	通年	未定
福利厚生センター新任担当者研修会	未定	東京都
福利厚生センター全国連絡会議	未定	東京都

〔福祉資金部〕

(生活支援課)

名 称	開催時期	会 場
生活福祉資金貸付審査等運営委員会	7月頃、随時	県福祉総合センター
市町村社協生活福祉資金担当職員事務説明会	5月頃	県福祉総合センター
生活支援会議	2月頃	県福祉総合センター
市町村社協への訪問	7月～10月頃	市町村社協
【九州・全国の大会、研修、会議等(全社協関連除く)】		
九州ブロック生活福祉資金担当職員研究協議会	9月16～17日	宮崎市

〔地域福祉部〕

(地域・ボランティア課) =ボランティアセンター=

名 称	開催時期	会 場
＜地域福祉関係＞		
地域福祉コーディネータースキルアップ研修会	6～10月	県央・県北
包括的支援体制推進研修	9～11月	宮崎市
地域福祉コーディネーター新規養成研修	6・8・2月	宮崎市
みやざき地域見守り応援隊連絡会議	2月	県福祉総合センター
民生委員児童委員候補者等育成事業(PR活動)	5月	県内4カ所
＜ボランティアセンター関係＞		
宮崎県ボランティアセンター事業検討委員会	12月頃	県福祉総合センター
福祉教育推進研修会	7～8月	県内2カ所
福祉教育担当者連絡会議	年2回	未定
広がれ、助け合いの輪！みやざき交流集会	1月頃	未定
みやざき交流集会 Branch Meeting	年2回程度	宮崎市、Web
「みやざきボランティア体験月間」(ボランティア体験事業)の提唱	7～9月	県内全域
災害支援リーダー育成事業	年3回程度	宮崎市
宮崎県総合防災訓練	11月	未定
災害時の連携を考えるフォーラム(県・県社協・NPO防災会議)	未定	宮崎市
＜民生委員児童委員協議会＞		
物故民生委員児童委員合同追悼式	5月12日	県福祉総合センター
単位民生委員児童委員協議会会長研修会	1月	県福祉総合センター
市郡町村民児協事務局会議	7月	未定
相談に関する研修＜互助共励事業＞	8～9月	未定
第12回宮崎県民生委員児童委員大会	2月	宮崎市
＜市町村社協連絡協議会＞		
管理職員研修会	未定	宮崎市
一般職員研修会	未定	宮崎市
＜市町村ボランティア連絡協議会＞		
総会及び研修会	6月	県福祉総合センター
ブロック別役員会議	未定	
ブロック別研修会	未定	
【九州・全国の大会、研修、会議等(全社協関連除く)】		
九社連地域福祉委員会	4月	熊本市
九州各県・指定都市社協業務部課長会議	4月	熊本市
九州ブロック民生委員・児童委員関係事業会議	7月30～31日	宮崎市
日本地域福祉学会第40回大会	6月20～21日	岩手県
第95回全国民生委員児童委員大会	10月29～30日	滋賀県

(施設支援課)

名 称	開催時期	会 場
<みやざき安心セーフティネット事業関係>		
みやざき安心セーフティネット事業基金運営委員会	7・2月	宮崎市
相談員研修会 基礎編	7月	宮崎市
相談員研修会 応用編	12月	宮崎市
<社会福祉法人経営者協議会>		
社会福祉法人経営セミナー	5月19日	宮崎市
全国経営協との共催セミナー(2回)	8・2月	宮崎市
経営青年会経営支援セミナー(九ブロ青年セミナーと同時開催)	11月下旬から12月上旬	宮崎市
<老人福祉サービス協議会>		
県老人福祉サービス研究大会	未定	宮崎市
通所介護研修会	未定	宮崎市
軽費・ケアハウス 部会・施設長・職員研修会	未定	宮崎市
<障害者支援施設協議会>		
職員研修会	未定	宮崎市
施設間交流研修	未定	未定
職種別会議	未定	宮崎市
<社会就労センター協議会>		
職員研修会 I	8月	宮崎市
職員研修会 II	1月	宮崎市
ブロック別交流会	未定	県内3ブロック
<知的障害者施設協議会>		
職員交流レクリエーション	9～10月	宮崎市
新任職員研修会	6～7月	宮崎市
管理者向け研修	10～11月	宮崎市
成人施設親善球技大会	5～6月	宮崎市
児童施設親善球技大会	9～12月	宮崎市
成人施設交流レクリエーション	7～12月	未定
合同研修会	10～12月	宮崎市
<児童福祉施設協議会>		
宮崎県児童福祉施設球技大会(ソフトボール)	11月8日	宮崎市
宮崎県児童福祉施設球技大会(野球・バレーボール)	7月30～31日	宮崎市
児童福祉施設交流駅伝・持久走大会	12月6日	宮崎市
児童福祉施設職員合同研修会	10月9～10日	宮崎市
児童福祉施設職員自主研修会	未定	未定
人材確保・人材育成事業(合同就職説明会)	7月12日	宮崎市
<地域包括・在宅介護支援センター協議会>		
職員研修会 I	未定	宮崎市
職員研修会 II	2月上旬	宮崎市
ブロック別研修会	未定	未定
<災害派遣福祉チーム(DWAT)の養成>		
基礎研修(動画受講)	-	-
事業説明会	6月	オンライン
フォローアップ研修(1回)	未定	宮崎市
登録(チーム員養成)研修(1回)	未定	宮崎市
【九州・全国の大会、研修、会議等(全社協関連除く)】		
<社会福祉法人経営者協議会>		
九社連役員会	年3～4回(予定)	オンライン、鹿児島市(12月)
全国経営協九州ブロック会議	4月20日	福岡市
九州ブロック経営青年会総会・セミナー	7月9日	福岡市
九州ブロック経営青年会セミナー	11月下旬～12月上旬	宮崎市
<老人福祉サービス協議会>		
九社連老人福祉施設協議会職員研究大会	10月1日～2日	熊本市
九社連老人福祉施設協議会施設長研修会	未定	長崎県

名 称	開催時期	会 場
Js次世代ワールドカフェ	未定	未定
九社連老人福祉施設協議会特養部会セミナー	未定	未定
九社連老人福祉施設協議会養護部会セミナー	未定	未定
九社連老人福祉施設協議会軽費・ケアハウスセミナー	未定	未定
九社連老人福祉施設協議会通所部会セミナー	未定	未定
全国老人福祉施設大会・研究会議	11月26日～27日	徳島市
<障害者支援施設協議会>		
九州身体障害児者施設研究大会	9月25～26日	沖縄県
九州障害者支援施設研究大会	2月5～6日	福岡市
九州障害者支援施設サービス提供職員研修会	11月	佐賀市
九州障害者支援施設施設長・リーダー職員研修会	6月12～13日	熊本市
<社会就労センター協議会>		
九州社会就労センター(セルプ)研究大会	10月31日予定	佐賀県
全国ナイスハートバザール	未定	未定
<知的障害者施設協議会>		
九州地区各種別部会・合同研修会	未定	佐賀県
九州地区地域生活者交流会	7月4～5日	宮崎市
九州地区親善球技大会	未定	熊本県
九州地区知的障害関係施設長等研究大会	未定	大分県
九州地区職員研修大会項目検討会	未定	熊本県
九州地区知的障害関係職員研修大会	7月23～24日	福岡県
全国知的障害施設長等会議	7月9～10日	東京都
全国知的障害福祉関係職員研究大会	10月22～23日	香川県
日中活動支援部会全国大会	R9.2月18～19日	高知県
全国会長・事務局長会議	10月	東京都
全国支援スタッフ代表者会議	未定	東京都
全国部会協議会	未定	東京都
全国グループホーム等研修会	9月10～11日	熊本県
全国生産活動・就労支援部会職員研修会	未定	未定
全国リスクマネージャー養成研修会	未定	未定
全国児童発達支援施設運営協議会	未定	北海道地区
障害者支援施設部会全国大会	R9.1月28～29日	千葉県
地域支援セミナー	未定	未定
相談支援・就業支援セミナー	未定	未定
<児童福祉施設協議会>		
九州児童福祉施設職員研究大会	6月9～10日	鹿児島県
九州地区児童福祉施設球技大会	8月	長崎県
社会的養護を担う児童養護施設長研修会(西日本)	12月3～4日	大阪府
<地域包括・在宅介護支援センター協議会>		
全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会	未定	石川県
九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会セミナー	12月3～4日	鹿児島市

〔安心生活部〕

（長寿社会推進センター）

名 称	開催時期	会 場
宮崎ねんりんピック交流大会	5月11～24日	宮崎市・都城市 ほか
「心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会」表彰式	12月5日	メデイキット県民文化センター
シニア活動団体SNS活用研修会	7月予定	宮崎市・延岡市
ニュースポーツ指導者養成講習会	8月予定	宮崎市
介護の担い手体験事業	6～1月予定	県下全域
【九州・全国の大会、研修、会議等（全社協関連を除く）】		
全国健康福祉祭担当係長会議	5月	埼玉県(オンライン)
第38回全国健康福祉祭埼玉大会	11月7日～10日	埼玉県
全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会	7月、2月	東京都
九州明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会実務者会議	1月	長崎市

（権利擁護支援センター）

＝あんしんサポートセンター＝、＝高齢者権利擁護支援センター＝、＝障がい者権利擁護センター＝

名 称	開催時期	会 場
＜あんしんサポートセンター＞		
契約締結審査会	隔月	県福祉総合センター
事務説明会	5月	県福祉総合センター
専門員業務会議	5・8・11・2月	県福祉総合センター
生活支援員・専門員研修	8～9月	県福祉総合センター
内部けん制体制強化研修	10月	県福祉総合センター
身寄りのない高齢者等への支援（終活事業）にかかるアンケート調査結果（分析等）を踏まえたブロック別意見交換会	7～9月	宮崎市、小林市、日向市、高千穂町
＜高齢者権利擁護支援センター＞		
高齢者虐待防止研修	未定	県福祉総合センター他
虐待に係る情報交換・意見交換会	未定	県福祉総合センター
孤立死防止連絡会議	未定	オンライン
成年後見制度実務基礎研修	6月	県福祉総合センター他
＜障がい者権利擁護センター＞		
共通研修	11月	未定
市町村障害者虐待防止センター担当職員等研修	11～12月	県福祉総合センター
障がい者福祉施設従業者等研修	12～2月（4回）	県福祉総合センター他
市町村担当職員研修	6～7月	県福祉総合センター
＜その他＞		
法人後見支援員（市民後見人）養成研修	7～2月（50時間）	県福祉総合センター他
法人後見支援員（市民後見人）フォローアップ研修	9～10・2月（2回）	県福祉総合センター他
法人後見専門員育成研修	9～2月	県福祉総合センター他
意思決定支援研修	7～8月	県福祉総合センター他
身寄りのない高齢者等への支援（終活事業）にかかるアンケート調査結果（分析等）を踏まえたブロック別意見交換会	7～9月（再掲）	宮崎市、小林市、日向市、高千穂町
終活支援事業のあり方及びその実施に向けた市町村社協・関係機関等との検討会議	年3回	未定
法人後見実施団体ネットワーク会議	未定	未定

〔人材研修部〕

(福祉人材センター)

名 称	開催時期	会 場
福祉人材センター運営委員会	未定	県福祉総合センター
関係機関・団体等との連絡調整(協議会等への参加)	随時	宮崎市
福祉人材無料職業紹介事業	通年	福祉人材センター
福祉のしごと就職フェア	7月(予定)	宮崎市
福祉のしごと就職フェア地方開催	11月(予定)	都城市、延岡市
福祉の職場体験学習	6～2月	福祉施設等
県等が主催する就職説明会等での福祉の仕事相談コーナーの設置	随時	県内、県外各地
養成校や初任者研修等実施事業者が行う講習・研修での説明会	随時	県内各地
福祉人材確保相談事業(施設訪問等)	随時	福祉施設等
福祉人材確保支援セミナー	未定	県福祉総合センター
福祉の仕事出前講座・オンライン施設見学	5～2月	県内中学・高等学校等
介護支援専門員実務研修受講試験	10月中旬	宮崎市
義務教育教員免許志願者の介護等体験事業	6～1月	福祉施設等
介護福祉士・社会福祉士・福祉系高校修学資金貸付の募集	4月	福祉人材貸付相談室
次年度介護福祉士修学資金貸付の内定募集(高校3年生対象)	7～12月	福祉人材貸付相談室
保育士修学資金貸付の募集	4～5月	福祉人材貸付相談室
その他の資金貸付の募集	随時	福祉人材貸付相談室
【九州・全国の大会、研修、会議等(全社協関連除く)】		
九州ブロック福祉人材センター及び社会福祉研修実施機関連絡会議	11月26日～27日	県福祉総合センター
九州ブロックマッチング機能強化研修会	未定	宮崎市内

(社会福祉研修センター)

名 称	開催時期	会 場
<社会福祉行政従事者研修>		
福祉事務所生活保護ケースワーカー・スーパーバイザー・相談員研修	8月18日	県福祉総合センター
生活困窮者自立支援制度担当者・相談支援員研修	10月	県福祉総合センター
<地域福祉推進者研修>		
民生委員児童委員協議会会長研修	5月12日	県福祉総合センター
民生委員児童委員研修	4～10月	映像配信
主任児童委員研修	6月24日	県福祉総合センター
<社会福祉事業等従事者研修>		
(階層別研修)		
福祉職員スタートアップ研修	A: 5月18～19日、27日 B: 5月28～29日、6月3日 C: 10月29～30日、11月4日	県福祉総合センター、リモート 県福祉総合センター、リモート 県福祉総合センター、リモート
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 初任者コース	A: 8月6～7日 B: 9月10～11日 C: 10月20～21日 D: 11月10～11日 E: 12月8～9日	県福祉総合センター 県福祉総合センター 県福祉総合センター 県福祉総合センター 県福祉総合センター
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 中堅職員コース	A: 8月4～5日 B: 8月27～28日 C: 9月29～30日 D: 10月27～28日 E: 12月17～18日	県福祉総合センター 県福祉総合センター 県福祉総合センター 県福祉総合センター 県福祉総合センター
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 チームリーダーコース	A: 8月20～21日 B: 10月1～2日 C: 11月5～6日 D: 12月15～16日	県福祉総合センター 県福祉総合センター 県福祉総合センター 県福祉総合センター

名 称	開催時期	会 場
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 管理職員コース (階層別研修:コミュニケーション)	9月3～4日	県福祉総合センター
接遇マナー研修	6月9日	県福祉総合センター
コミュニケーション基礎研修(報告・連絡・相談)	6月2日	県福祉総合センター
アサーション&アンガーマネジメント研修	A:6月30日	県福祉総合センター
	B:1月29日	県福祉総合センター
フォローアップ研修	A:7月17日	県福祉総合センター
	B:10月23日	県福祉総合センター
	C:12月4日	県福祉総合センター
リーダーシップ研修	A:7月24日	県福祉総合センター
	B:10月9日	県福祉総合センター
会議のすすめ方ファシリテーション研修	7月30日	県福祉総合センター
対話で育てる1on1ミーティング研修 (階層別研修:人材育成)	12月11日	県福祉総合センター
仕事を正しく教えるティーチング研修	6月5日	県福祉総合センター
学びと成長を支援するコーチング研修	7月3日	県福祉総合センター
職員定着につなげる評価者育成研修	7月16日	県福祉総合センター
OJTで育む!現場で活きる人材育成研修 中堅職員コース	6月23日、8月26日、10月6日	配信、リモート、センター
OJTで育む!現場で活きる人材育成研修 チームリーダーコース	6月23日、8月26日、9月17日	配信、リモート、センター
OJTで育む!現場で活きる人材育成研修 管理職員コース (階層別研修:組織運営管理)	6月23日、9月16日	配信、県福祉総合センター
魅力発信!広報力アップ研修 担当者コース	7月7日、9月1日、10月7日	リモート、県福祉総合センター
魅力発信!広報力アップ研修 管理者コース	7月7日	リモート
課題解決力向上研修	A:7月9日	県福祉総合センター
	B:7月10日	県福祉総合センター
業務改善の進め方研修 タイムマネジメント編	A:6月19日	県福祉総合センター
	B:11月18日	県福祉総合センター
業務改善の進め方研修 スーパーバイザー編	11月19日	県福祉総合センター
業務改善の進め方研修 DX入門編	12月2日	リモート
メンタルヘルス研修 セルフケア編	A:5月26日	リモート
	B:8月25日	リモート
	C:1月15日	リモート
メンタルヘルス研修 ラインケア編	A:6月10日	リモート
	B:10月14日	リモート
ハラスメント対応研修	A:5月14日	リモート
	B:9月25日	リモート
	C:1月21日	リモート
ハードクレーム対応研修	6月17日	リモート
介護現場におけるリスクマネジメント研修	1月22日	リモート
保育施設の防犯対策・不審者対応研修	1月28日	リモート
業務継続計画(BCP)研修	1月14日	県福祉総合センター
南海トラフ巨大地震に備える防災力向上研修	10月8日	県福祉総合センター
防災食と災害時の「食の管理」研修 (専門研修:人権)	7月8日	リモート
福祉の基礎知識習得研修	9月8日	リモート
(専門研修:利用者支援)		
記録技術研修 入門編	6月12日	リモート
記録技術研修	7月2日	県福祉総合センター
利用者主体支援研修 入門編(高齢)	7月15日	リモート
利用者主体支援研修 入門編(障がい)	7月29日	リモート
利用者主体支援研修 実践編 (専門研修:医学知識・機能向上)	1月20日	県福祉総合センター
医学基礎知識習得研修	8月19日	リモート
子どもの健康管理と応急対応研修	10月22日	リモート

名 称	開催時期	会 場
ターミナルケア研修	12月10日	リモート
精神障がい理解研修 うつ病編	9月15日	リモート
子どもが“食べることを楽しむ”環境づくり研修～保育×栄養×調理連携	6月26日	リモート
頭とからだの活性化！コグニサイズで介護予防研修	7月23日	リモート
子どものレクリエーション研修～簡単楽しい新聞紙あそび	11月12日	県福祉総合センター
＜社会福祉法人役員等研修＞		
社会福祉法人理事研修	9月9日	リモート
社会福祉法人評議員研修	9月9日	リモート
社会福祉法人監事研修	2月3日	県福祉総合センター
＜社会福祉経営セミナー事業(自主事業)＞		
労務管理研修Ⅰ	6月4日	リモート
労務管理研修Ⅱ	6月11日	リモート
労務管理研修Ⅲ	6月18日	リモート
労務管理研修Ⅳ	6月25日	リモート
会計・財務管理研修 保育コース	7月7日・14日	JA AZM
会計・財務管理研修 福祉施設コース	7月7日・21日	JA AZM
会計・財務管理研修 決算実務	2月2日	JA AZM
【九州・全国の大会、研修、会議等(全社協関連除く)】		
九州ブロック福祉人材センター及び社会福祉研修実施機関連絡会議	11月26日・27日	県福祉総合センター

〔福祉サービス運営適正化委員会〕

名 称	開催時期	会 場
運営適正化委員会	8月又は9・3月	県福祉総合センター
苦情解決部会	6・2月	県福祉総合センター
運営監視部会	6・9・3月	県福祉総合センター
市町村社協訪問調査(日常生活自立支援事業)	10月～12月	13か所
福祉サービス苦情解決セミナー	未定	動画配信方式
福祉施設等苦情解決巡回訪問指導	6月～7月	10か所程度
【九州会議】		
九州ブロック運営適正化委員会事務局連絡会議	調整中	オンライン

2 全国社会福祉協議会

開催日、会場は全て予定。都合により変更される場合があります。

〔総務部〕

名 称	開催日	会 場
正副会長会議	5月29日	全社協会議室
監事会	6月1日	全社協会議室
理事会	6月8日	全社協・灘尾ホール
評議員会(定時評議員会)	6月23日	全社協・灘尾ホール
都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長セミナー	7月30～31日	ロフォス湘南
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	7月31日	ロフォス湘南
正副会長会議	11月5日	全社協会議室
監事会	11月19日	全社協会議室
理事会	11月19日	全社協・灘尾ホール
全国社会福祉大会	11月20日	浅草公会堂(東京都)
災害福祉支援センター情報共有会議	6月3～4日	全社協・灘尾ホール
災害福祉支援ネットワークブロック会議	11～12月	未定
	令和9年	
都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長会議	1月29日	全社協・灘尾ホール
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	1月29日	全社協・灘尾ホール
正副会長会議	3月1日	全社協会議室
監事会	3月2日	全社協会議室
理事会	3月9日	全社協・灘尾ホール
評議員会	3月23日	全社協・灘尾ホール

〔政策企画部〕

名 称	開催日	会 場
社会的養護関係施設 評価調査者継続研修会	4月14～15日	全社協会議室
社会的養護関係施設 評価調査者養成研修会	5月11～14日	全社協会議室
第三者評価事業普及協議会	6月3日	全社協会議室
政策委員会総会	6月23日	全社協会議室
運営適正化委員会事業研究協議会	7月2日	全社協会議室
第三者評価事業 評価調査者指導者研修会	8月26～28日	全社協会議室
全社協福祉懇談会	10月20日	全社協・灘尾ホール
福祉ビジョン21世紀セミナー	10月21日	全社協・灘尾ホール
運営適正化委員会相談員研修会	11月11～12日	全社協会議室
	令和9年	
福祉サービス第三者評価事業「更新時研修」	1月26～27日	全社協会議室

〔地域福祉部〕

名 称	開催日	会 場
都道府県・指定都市社協 部・課・所長会議 (地域福祉、生活福祉資金、ボランティア・市民活動センター担当)	5月21～22日	全社協・灘尾ホール他
地域福祉推進委員会総会	5月29日	全社協会議室
都道府県・指定都市社協 福祉教育担当者連絡会議	5月22日	全社協・灘尾ホール他
日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議	6月24日	全社協会議室
全国ホームヘルパー協議会 協議員総会	5月26日	オンライン
「広がれボランティアの輪」連絡会議 総会	6月17日	全社協会議室
全国福祉教育推進員研修	8月4日	全社協・都道府県社協
日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会(初任者)	未定	未定
全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会	7月30～31日	全社協会議室
社会福祉協議会活動全国会議	9月8～9日	全社協灘尾ホール
「広がれボランティアの輪」連絡会議 全国フォーラム	9月16日	全社協会議室
支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム	10月20日	オンライン
新たな貸付事業担当職員研修会	10月28日	全社協会議室
全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	10月29～30日	全社協・灘尾ホール他
「広がれボランティアの輪」連絡会議 関係省庁懇談会	11月16日	全社協会議室
令和9年		
日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会(現任者)	1月25～26日	全社協・灘尾ホール
地域福祉コーディネーターリーダー研修会	未定	全社協会議室
生活支援コーディネーター研究協議会	未定	オンライン
「災害ボランティアセンター運営者研修」講師養成研修	未定	全社協会議室
「災害ボランティアセンターマネジメント研修」講師養成研修	未定	全社協他
都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター担当者連絡会議	未定	未定
生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議	未定	未定
市区町村社協介護サービス経営検討委員会オンラインサロン	未定	オンライン
全国ホームヘルパー協議会 ホームヘルプの質を高めるオンラインサロン	未定	オンライン
市区町村社協VCの機能強化を考えるオンラインサロン	未定(年4回)	オンライン
福祉教育推進員オンラインサロン	未定	オンライン

〔民生部〕

名 称	開催日	会 場
〔全民児連関係〕		
都道府県・指定都市民児協事務局会議	6月18日～19日	全社協会議室
全国民生委員児童委員大会	10月29日～30日	滋賀県大津市
全国児童委員・主任児童委員活動研修会	8月6日～7日	全社協会議室
民生委員・児童委員リーダー研修会	10月6日～7日	全社協会議室
令和9年		
全国民生委員指導者研修会(全国民生委員大学)	2月3日～5日	ロフォス湘南

〔法人振興部〕

名 称	開催日	会 場
〔種別協関係〕		
全国社会福祉法人経営者大会	8月27～28日	長良川国際会議場(岐阜県岐阜市)
全国福祉施設士セミナー	7月9～10日	全社協会議室
全国福祉医療施設大会	10月29～30日	大阪府・大阪市内
社会福祉法人経営青年会全国大会	10月15～16日	ホテル金沢(石川県金沢市)
「福祉QC」全国発表大会	12月21日	全社協会議室
	令和9年	
全国福祉医療施設協議会セミナー	2月予定	オンライン

〔高年・障害福祉部〕

名 称	開催日	会 場
	令和9年	
障害者虐待防止マネジャー研修会	1～2月予定	東京都内／オンライン
〔種別協関係〕		
全国救護施設協議会 経営者・施設長会議	5月予定	全社協・灘尾ホール
ナイスハートバザール・販売促進研修会	6月予定	東京都内／オンライン
全国身体障害者施設協議会研究大会 (身障協組織化50年記念大会)	7月2～3日	倉敷市民会館等(岡山県倉敷市)
地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会	7月頃予定	オンライン
全国社会就労センター協議会 第30期リーダー養成ゼミナール(前期面接授業)	8月予定	全社協会議室
全国身体障害者施設協議会 職員スキルアップ研修会	未定	東京近郊
全国社会就労センター総合研究大会	9月3～4日	盛岡市民文化ホール等(岩手県盛岡市)
全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会	未定	石川県
全国救護施設研究協議大会	10月22～23日	岡山コンベンションセンター(岡山県岡山市)
全国社会就労センター協議会 第30期リーダー養成ゼミナール(中期オンライン授業)	11月予定	オンライン
全国救護施設協議会 救護施設福祉サービス研修会	12月予定	全社協・灘尾ホール他
	令和9年	
全国社会就労センター協議会 第30期リーダー養成ゼミナール(後期面接授業)	1月予定	全社協会議室
全国厚生事業団体連絡協議会研究会議	1月予定	全社協・灘尾ホール他
全国地域包括・在宅介護支援センター研修会	2～3月予定	オンライン
全国社会就労センター協議会・報酬改定セミナー(仮称)	2～3月予定	オンライン
全国身体障害者施設協議会・経営セミナー	3月予定	全社協・灘尾ホール
全国社会就労センター協議会 第30期リーダー養成ゼミナール(修了式)	3月予定	全社協会議室
全国社会就労センター協議会 リーダー養成ゼミナール修了生フォローアップ研修会	3月予定	未定

[児童福祉部]

名 称	開催日	会 場
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会(東日本)	11月30～12月1日	全社協 灘尾ホール他
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会(西日本)	12月3～4日	大阪国際会議場
〔種別協関係〕		
第38期主任保育士・主幹保育教諭特別講座(集中講義:前期)	6月20～22日	全社協会議室
第47回全国母子生活支援施設職員研修会	7月2～3日	ロフォス湘南
第69回全国乳児院研修会	7月14～15日	大阪国際会議場
教育・保育施設長ステージアップ研修(基礎編)	7月予定	全社協・灘尾ホール
食育推進研修会	7月23日～24日	TOC有明 (参集+アーカイブ配信)
第38期主任保育士・主幹保育教諭特別講座(講義)	7月25日	オンライン
公立保育所・公立認定こども園等トップセミナー	8月予定	オンライン
第21回「保育スーパーバイザー」養成研修会	8月20日～21日	全社協会議室
第38期主任保育士・主幹保育教諭特別講座(集中講義:後期)	9月25～27日	ロフォス湘南
第75回全国乳児院協議会	10月15～16日	琵琶湖ホテル(滋賀県大津市)
第69回全国母子生活支援施設研究大会	10月22～23日	維新ホール(山口県山口市)
第79回全国児童養護施設長研究協議会	11月17～19日	ライトキューブ宇都宮(栃木県宇都宮市)
全国保育士会委員連絡会議	11月11日	石川県
2026年度全国教育・保育研究大会	11月12～13日	金沢歌劇座 他(石川県金沢市)
教育・保育施設長ステージアップ研修(発展・専門編/前期)	9月予定	全社協会議室(予定)
全国保育組織正副会長等会議	12月予定	東京都内
令和9年		
認定こども園研修会	1月予定	全社協・灘尾ホール(予定)
第52回全国保育士研修会	1～2月予定	
第15回乳児院上級職員セミナー	2月8～9日	全社協・灘尾ホール
第8回乳児院医療・看護セミナー	2月10日	全社協・灘尾ホール
全国児童養護施設中堅職員研修会	2月予定	
都道府県・指定都市保育士会正副会長セミナー	2月予定	全社協会議室
教育・保育施設長ステージアップ研修(発展・専門編/後期)	1月予定	全社協会議室

〔中央福祉人材センター〕

名 称	開催日	会 場
福祉人材情報システム研修(動画配信)	4月	オンライン
福祉人材センター業務・法令研修	4月24日	オンライン
福祉人材センター・バンク基幹職員会議	7月16～17日	全社協会議室
福祉人材センター全国連絡会議	10月15～16日	全社協会議室
マッチング機能強化研修	12月10～11日	全社協会議室
ブロック別マッチング機能強化研修(7ブロック)	未定	ブロック幹事道府県
福祉人材センター・バンクオンラインサロン	未定	オンライン

〔中央福祉学院〕

名 称	開催日	会 場
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者養成研修会	7月5～7日	ロフォス湘南
都道府県・指定都市・市区町村社協 管理職員研修会	11月15～17日	ロフォス湘南
都道府県・指定都市社協 新任職員研修会	(隔年開催のため開催しない)	
都道府県・指定都市社協 中堅職員研修会	8月20～22日	ロフォス湘南

〔関連団体〕

名 称	開催日	会 場
第52回国際福祉機器展(H.C.R.2026)	10月7～9日	東京ビッグサイト
第38回全国健康福祉祭(ねんりんピック)	11月7～10日	埼玉県
全国老人クラブ大会	11月26～27日	鳥取県